

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,773	固定負債	27,306
有形固定資産	57,617	地方債等	16,477
事業用資産	17,171	長期未払金	-
土地	9,432	退職手当引当金	2,224
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,010	その他	8,605
建物減価償却累計額	△ 12,321	流動負債	1,617
工作物	77	1年内償還予定地方債等	1,253
工作物減価償却累計額	△ 49	未払金	193
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155
航空機	-	預り金	17
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,923
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21	固定資産等形成分	64,050
インフラ資産	40,188	余剰分（不足分）	△ 27,683
土地	20,462		
建物	204		
建物減価償却累計額	△ 90		
工作物	21,275		
工作物減価償却累計額	△ 1,948		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	286		
物品	990		
物品減価償却累計額	△ 732		
無形固定資産	1,151		
ソフトウェア	-		
その他	1,151		
投資その他の資産	4,005		
投資及び出資金	50		
有価証券	11		
出資金	39		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	256		
長期貸付金	-		
基金	3,719		
減債基金	0		
その他	3,719		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21		
流動資産	2,517		
現金預金	1,071		
未収金	182		
短期貸付金	-		
基金	1,277		
財政調整基金	1,277		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
繰延資産	-	純資産合計	36,367
資産合計	65,290	負債及び純資産合計	65,290

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	18,897
業務費用	6,032
人件費	2,386
職員給与費	1,905
賞与等引当金繰入額	152
退職手当引当金繰入額	3
その他	326
物件費等	3,352
物件費	2,084
維持補修費	172
減価償却費	1,097
その他	-
その他の業務費用	294
支払利息	177
徴収不能引当金繰入額	22
その他	95
移転費用	12,865
補助金等	11,215
社会保障給付	1,533
他会計への繰出金	-
その他	117
経常収益	802
使用料及び手数料	397
その他	405
純経常行政コスト	18,095
臨時損失	19
災害復旧事業費	2
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	18,110

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,608	62,483	△ 26,875
純行政コスト (△)	△ 18,110		△ 18,110
財源	18,613		18,613
税収等	9,583		9,583
国県等補助金	9,030		9,030
本年度差額	503		503
固定資産等の変動 (内部変動)		1,108	△ 1,108
有形固定資産等の増加		1,517	△ 1,517
有形固定資産等の減少		△ 1,106	1,106
貸付金・基金等の増加		1,372	△ 1,372
貸付金・基金等の減少		△ 675	675
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	459	459	
その他	△ 203	0	△ 203
本年度純資産変動額	759	1,567	△ 808
本年度末純資産残高	36,367	64,050	△ 27,683

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,717
業務費用支出	4,926
人件費支出	2,374
物件費等支出	2,222
支払利息支出	177
その他の支出	152
移転費用支出	12,791
補助金等支出	11,141
社会保障給付支出	1,533
他会計への繰出支出	-
その他の支出	117
業務収入	15,240
税収等収入	9,313
国県等補助金収入	5,192
使用料及び手数料収入	348
その他の収入	387
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	-
臨時収入	3,640
業務活動収支	1,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,643
公共施設等整備費支出	1,380
基金積立金支出	1,226
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	37
その他の支出	-
投資活動収入	1,065
国県等補助金収入	474
基金取崩収入	497
貸付金元金回収収入	38
資産売却収入	4
その他の収入	52
投資活動収支	△ 1,578
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,165
地方債等償還支出	1,156
その他の支出	9
財務活動収入	1,500
地方債等発行収入	1,258
その他の収入	243
財務活動収支	335
本年度資金収支額	△ 83
前年度末資金残高	1,138
本年度末資金残高	1,055
前年度末歳計外現金残高	211
本年度歳計外現金増減額	△ 194
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	1,071

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は減価償却資産の耐用年数に関する省令の耐用年数表に基づきます。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大磯町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

修繕費として処理しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

該当なし。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の連結対象範囲は次のとおりです。

100／下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結

002／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

003／後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

004／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

下水道事業特別会計は、令和２年度より公営企業会計の適用により下水道事業会計に移行しております。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	28,680	1,763	902	29,541	12,370	440	0	0	17,171
土地	9,432	0	0	9,432	0	0	0	0	9,432
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,085	1,409	485	20,010	12,321	439	0	0	7,690
工作物	57	20	0	77	49	1	0	0	28
船舶	2	0	2	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	103	333	415	21	0	0	0	0	21
インフラ資産	44,538	1,279	3,590	42,226	2,038	552	0	0	40,188
土地	20,444	18	0	20,462	0	0	0	0	20,462
建物	204	0	0	204	90	4	0	0	114
工作物	23,640	1,100	3,466	21,275	1,948	548	0	0	19,327
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	249	161	124	286	0	0	0	0	286
物品	1,000	108	118	990	732	51	0	0	258
合計	74,217	3,150	4,610	72,757	15,140	1,043	0	0	57,617

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	425	7,728	1,175	2,130	423	411	4,879	0	17,171
土地	160	4,184	553	344	0	83	4,108	0	9,432
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	247	3,527	621	1,786	414	327	767	0	7,690
工作物	0	17	0	0	9	0	2	0	28
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18	0	0	0	0	0	3	0	21
インフラ資産	20,005	0	0	18,345	1,838	0	0	0	40,188
土地	18,609	0	0	14	1,838	0	0	0	20,462
建物	114	0	0	0	0	0	0	0	114
工作物	999	0	0	18,328	0	0	0	0	19,327
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	283	0	0	3	0	0	0	0	286
物品	2	95	4	82	3	69	3	0	258
合計	20,432	7,823	1,179	20,557	2,264	480	4,882	0	57,617

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,189	1,460	3,284	1,078	277	516	11,094	18,897
業務費用	480	1,250	611	912	135	471	2,174	6,032
人件費	167	500	315	169	90	351	793	2,386
職員給与費	158	354	262	165	85	345	536	1,905
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	152	152
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	3	3
その他	9	147	53	3	5	6	102	326
物件費等	312	748	303	743	44	119	1,083	3,352
物件費	197	471	261	639	35	57	424	2,084
維持補修費	59	26	6	39	7	11	25	172
減価償却費	57	251	36	65	3	51	634	1,097
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	2	△ 8	0	0	1	298	294
支払利息	0	0	0	0	0	0	177	177
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	22	22
その他	0	2	△ 8	0	0	1	99	95
移転費用	709	210	2,673	166	142	46	8,920	12,865
補助金等	45	52	129	166	142	45	10,637	11,215
社会保障給付	0	157	1,372	0	0	0	4	1,533
他会計への繰出金	549	0	1,172	0	0	0	△ 1,721	0
その他	116	0	0	0	0	0	0	117
経常収益	0	0	4	0	0	0	798	802
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	397	397
その他	0	0	4	0	0	0	401	405
純経常行政コスト	1,189	1,460	3,280	1,078	277	516	10,296	18,095
臨時損失	1	0	0	0	1	0	17	19
災害復旧事業費	1	0	0	0	1	0	0	2
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	10	10
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	6	6
臨時利益	4	0	0	0	0	0	0	4
資産売却益	4	0	0	0	0	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,186	1,460	3,280	1,078	278	516	10,312	18,110

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) テレビ神奈川株式	4,960	0.00	2	0.00	2	0	2
湘南ケーブルネットワーク (株) 株式	180	0.05	9	0.05	9	0	9
合計	5,140		11			0	11

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大磯町土地開発公社	5	695	688	7	5	100.00	7	0	5
合計	5	695	688	7	5		7	0	5

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
全国漁業信用基金協会	0	303,497	234,798	68,699	45,865	0.00	0	0	0	0
神奈川農業公社出資金	0	215	110	105	87	0.23	0	0	0	0
神奈川県農業信用基金協会	1	233,465	221,761	11,705	5,347	0.01	1	0	1	1
神奈川県果実協会	0	177	90	87	90	0.38	0	0	0	0
神奈川県畜産会	1	370	314	56	163	0.45	0	0	1	1
中央労働金庫	0	7,633,783	7,306,999	326,784	29,003	0.00	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	2	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.01	34	0	2	2
神奈川県信用保証協会	11	1,289,080	1,209,613	79,467	57,282	0.02	16	0	11	11
神奈川県栽培漁業協会	3	732	80	652	610	0.44	3	0	3	3
かながわ健康財団	0	930	46	884	180	0.16	1	0	0	0
かながわ海岸美化財団	14	1,971	116	1,855	1,787	0.81	15	0	14	14
神奈川県暴力追放推進センター	1	525	4	521	500	0.14	1	0	1	1
神奈川県下水道公社	1	2,148	2,008	140	110	0.76	1	0	1	1
合計	34	34,324,498	33,492,923	831,575	157,624		73	0	34	34

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,147	0	0	0	1,147	1,147
減債基金	0	0	0	0	0	0
町民会館建設基金	141	0	0	0	141	141
土地開発公社	266	0	0	0	266	266
土地開発公社（貸付金）	0	0	0	688	688	688
公共施設等整備基金	765	0	0	0	765	765
みどり基金	92	0	0	0	92	92
地域福祉基金	94	0	0	0	94	94
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	70	0	0	0	70	70
本庁舎建設基金	894	0	0	0	894	894
歴史的建造物等整備基金	8	0	0	0	8	8
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10	0	0	0	10	10
旧吉田茂邸整備活性化等基金	98	0	0	0	98	98
子ども基金	32	0	0	0	32	32
国民健康保険高額療養費貸付基金	3	0	0	0	3	3
国民健康保険財政調整基金	130	0	0	0	130	130
介護保険給付費支払基金	558	0	0	0	558	558
合計	4,308	0	0	688	4,996	4,996

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金元利収入	45	0
生活資金貸付金元金収入	0	0
小計	45	0
【未収金】		
税等未収金		
町県民税個人	84	6
固定資産税	27	1
軽自動車税	2	0
町民税法人	1	0
一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分	38	7
一般被保険者国民健康保険税医療給付費分	28	3
一般被保険者国民健康保険税介護納付金分	24	2
介護保険料第1号被保険者保険料	2	1
後期高齢者医療保険料	1	0
退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分	0	0
退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金	0	0
退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分	0	0
その他の未収金		
保育園負担金	3	0
その他過年度収入	1	0
小計	211	21
合計	256	21

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	23	1
町県民税個人	11	1
町民税法人	1	0
軽自動車税	1	0
滞納処分費	0	0
一般被保険者国民健康保険税医療給付費分	24	5
一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分	10	1
一般被保険者国民健康保険税介護納付金分	5	0
介護保険料第1号被保険者保険料	3	1
後期高齢者医療保険料	2	1
下水道使用料	53	1
受益者負担金	3	2
その他の未収金		
下水道事業分担金	0	0
令和2年度消費税還付金	46	0
コピー代	0	0
その他雑収益	0	0
小計	182	13
合計	182	13

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債等残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	11,621	697	8,277	3,315	0	0	0	0	0	29
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	258	53	231	0	0	18	0	0	0	9
一般単独事業	193	44	85	0	0	6	0	0	0	101
その他	44	1	0	0	0	44	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	5,526	430	4,065	1,375	0	86	0	0	0	0
減税補てん債	87	27	87	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,729	1,253	12,746	4,690	0	154	0	0	0	139

②地方債等（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,729	12,808	2,901	1,495	139	87	113	185	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,729	1,253	1,239	1,254	1,216	1,147	5,050	3,295	2,004	1,271

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	21	21	21	0	21
徴収不能引当金（流動資産）	11	4	2	0	13
退職手当引当金	2, 236	2	13	0	2, 224
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	142	155	142	0	155
合計	2, 410	181	179	0	2, 413

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小規模保育改修費等支援事業費補助金		26	
	計		26	
その他の補助金等	特別定額給付金		3,264	
	その他（下水道事業会計）		74	
	一般被保険者療養給付費（国民健康保険事業特別会計）		2,090	
	共同システム負担金		69	
	居宅介護サービス給付費（介護保険事業特別会計）		1,143	
	小規模事業者等持続化給付金		66	
	施設介護サービス給付費（介護保険事業特別会計）		819	
	一般被保険者医療給付費分負担金（国民健康保険事業特別会計）		672	
	保険料納付金（後期高齢者医療特別会計）		557	
	その他（国民健康保険事業特別会計）		670	
	環境事業センター運営費負担金		54	
	その他（後期高齢者医療特別会計）		425	
	退職手当組合負担金		37	
	施設介護サービス給付費（介護保険事業特別会計）		736	
	臨時特別給付金		35	
	小規模事業者等事業所賃借料補助金		33	
	粗大ごみ破砕処理施設運営費負担金		31	
	退職手当組合負担金		24	
	その他		391	
	計		11,189	
合計			11,215	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額		
一般会計	税収等	町税		4,973		
		地方譲与税		64		
		利子割交付金		3		
		配当割交付金		29		
		株式等譲渡所得割交付金		34		
		法人事業税交付金		12		
		地方消費税交付金		601		
		ゴルフ場利用税交付金		20		
		環境性能割交付金		11		
		地方特例交付金		37		
		地方交付税		893		
		交通安全対策特別交付金		3		
		分担金及び負担金		32		
		寄附金		35		
		繰入金		63		
		その他		△ 63		
		小計		6,747		
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		198
				計		198
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金		1,051	
			臨時収入として収納した国庫支出金		3,633	
			業務収入として収納した都道府県支出金		689	
			臨時収入として収納した都道府県支出金		2	
			計		5,375	
	小計		5,573			
	合計			12,320		
	国民健康保険事業特別 会計	税収等	国民健康保険税		815	
			繰入金		222	
			その他		△ 222	
小計			815			
国県等補助金		資本的 補助金			0	
			計		0	
		経常的 補助金	臨時収入として収納した国庫支出金		4	
			業務収入として収納した都道府県支出金		2,480	
			計		2,484	
小計		2,484				
合計			3,299			

後期高齢者医療特別会計	税収等	保険料		557
		繰入金		441
		その他		△ 441
		小計		557
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
小計		0		
合計			557	
介護保険事業特別会計	税収等	保険料		787
		支払基金交付金		728
		繰入金		509
		その他		△ 509
		小計		1,515
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	568
			業務収入として収納した都道府県支出金	405
			計	973
		小計		973
	合計			2,487
下水道事業会計	税収等	他会計補助金		222
		長期前受金戻入		276
		その他		△ 549
		小計		△ 51
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
	小計		0	
	合計			△ 51

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	18,110	8,832	410	6,860	2,008
有形固定資産等の増加	1,517	198	848	196	276
貸付金・基金等の増加	1,372	0	0	1,372	0
その他	△ 203	0	0	0	△ 203
合計	20,796	9,030	1,258	8,428	2,081

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	617
現金（国民健康保険事業特別会計）	72
現金（後期高齢者医療特別会計）	19
現金（介護保険事業特別会計）	192
現金（下水道事業会計）	155
合計	1,055